2027年3月期　第2四半期（中間期）決算のお知らせ

2026年11月9日

会　社　名　ちばぎん証券株式会社　　上場取引所　非上場

URL https://www.chibagin-sec.co.jp/

代　表　者　（役職名）取締役社長　（氏名）越智 啓太

問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）花澤 学　TEL (03)3660－4700

（百万円未満切捨て）

1.　2027年3月期 第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,011	(28.7)	1,997	(28.2)	△299	(—)	5	(—)
2026年3月期中間期	1,562	(9.7)	1,557	(9.5)	△631	(—)	△358	(—)

	中間純利益		1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2027年3月期中間期	59	(—)	2	01	－	－
2026年3月期中間期	△69	(—)	△ 2	34	－	－

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2027年3月期中間期	45,069	26,133	57.9	888	93
2026年3月期	36,921	23,967	64.9	815	23

2.　配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2026年3月期	－	－	－	－	－	－
2027年3月期(予想)	－	－	未定		未定	

3.　その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

1　経営成績

当中間期のわが国経済は、原油価格の高止まりと世界的な金利上昇の影響が懸念されましたが、旺盛なＡＩ関連投資がけん引役となり堅調に推移しました。台風や長雨などの天候要因が一時的な打撃とはなったものの、賃金の上昇や株高による資産効果を背景に個人消費は底堅く、下押し圧力を緩和しました。

当中間期の株式流通市場は、米国とイランの停戦合意を受け買い先行で始まり、日経平均株価は4月に過去最大の上昇幅を記録しました。その後も円安の進行と好調な企業業績への期待感が追い風となり、6月25日には7万2,366円34銭の高値を付けました。増配、自社株買いなど株主還元を強化する動きが一段と強まったことも相場の上昇に寄与しました。ただ、7月以降は米国とイランの停戦合意が維持されず中東の地政学リスクが再度高まったことに加え、日本銀行による利上げ観測も重石となり日経平均株価は6万円台で保合う展開が続きました。9月末の日経平均株価は、3月末比15,690円（30.7％）上昇の6万6,753円72銭で取引を終了しました。

債券流通市場では、インフレ懸念の高まりと日本銀行の利上げを背景に、10年国債などの利回りが急上昇しました。積極財政や消費税減税を掲げる高市政権の下、根強い財政悪化懸念も金利上昇に拍車をかけました。消費者物価指数の上昇率は、政府の物価対策により前年比1%台に抑えられていますが、日本銀行はエネルギー価格の上昇、円安、旺盛なＡＩ関連需要を背景とする半導体や電子部品の価格高騰により物価上昇リスクが高まるとの見方を強めました。市場では連続利上げや利上げ幅の拡大などの思惑が広がり、9月1日には長期金利の指標となる新発10年国債利回りが約30年ぶりに3%を上回りました。9月末の同利回りは、3月末比0.705%上昇の3.05%でした。

当中間期の業績は、営業収益20億11百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益5百万円（前年同期は3億58百万円の損失）となりました。また、特別損益63百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税など10百万円を差し引いた中間純利益は59百万円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は18億90百万円（前年同期比27.7%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金（内国普通株式）は 11 兆 3,640 億円（前年同期比 91.0%増）となり、株式委託手数料は 9 億 3 百万円（同 31.3%増）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は 5 億 90 百万円（前年同期比 2.8%減）となり、引受け・売出し手数料は 0 百万円（同 20.4%減）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 3 億 35 百万円（前年同期比 29.1%増)、その他の受入手数料は 6 億 34 百万円（同 23.4%増）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は3億33百万円（同29.2%増)、代行手数料は 5 億 24 百万円（同 25.7%増）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が△0 百万円（前年同期は 0 百万円の利益)、債券等が△2 百万円（前年同期は 2 百万円の利益)、その他が 13 百万円（前年同期比 40.5%減）となり、合計 10 百万円（同 58.8%減）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 1 億 10 百万円（前年同期比 90.0%増)、金融費用は 13 百万円（同 204.4%増）となりました。この結果、金融収支は 97 百万円（同 80.8%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、22 億 97 百万円（前年同期比 4.9%増）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金など 3 億 9 百万円、営業外費用に 4 百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益 1 億円、特別損失に和解損失等 36 百万円を計上いたしました。

2　中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2026年3月31日)	当中間期 (2026年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	**18,763**	**23,849**
現金・預金	7,455	11,039
預託金	5,900	5,900
顧客分別金信託	5,900	5,900
トレーディング商品	970	842
商品有価証券等	970	842
約定見返勘定	0	－
信用取引資産	3,365	5,455
信用取引貸付金	2,997	3,758
信用取引借証券担保金	368	1,696
立替金	532	202
短期貸付金	0	0
その他の流動資産	538	409
固定資産	**18,157**	**21,219**
有形固定資産	3,116	3,078
建物	1,665	1,664
器具備品	248	210
土地	1,203	1,203
無形固定資産	66	161
投資その他の資産	14,974	17,980
投資有価証券	14,723	17,767
長期差入保証金	210	176
その他	41	35
資産合計	**36,921**	**45,069**

（単位：百万円）

科目	前期 (2026年3月31日)	当中間期 (2026年9月30日)
（負債の部）		
流動負債	**8,703**	**13,730**
トレーディング損益	0	－
デリバティブ取引	0	－
約定見返勘定	－	0
信用取引負債	828	2,391
信用取引借入金	509	743
信用取引貸証券受入金	318	1,648
預り金	7,023	10,572
顧客からの預り金	4,918	4,307
その他の預り金	2,105	6,265
受入保証金	331	315
賞与引当金	176	185
その他の流動負債	343	264
固定負債	**4,227**	**5,177**
繰延税金負債	3,697	4,667
退職給付引当金	432	441
役員退職慰労引当金	97	68
特別法上の準備金	**23**	**28**
金融商品取引責任準備金	23	28
負債合計	**12,954**	**18,935**
（純資産の部）		
株主資本	**15,791**	**15,850**
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,112	8,171
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,662	7,721
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,694	1,753
評価・換算差額等	**8,175**	**10,283**
その他有価証券評価差額金	8,175	10,283
純資産合計	**23,967**	**26,133**
負債・純資産合計	**36,921**	**45,069**

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間期 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益	**1,562**	**2,011**
受入手数料	1,479	1,890
トレーディング損益	24	10
金融収益	58	110
金融費用	**4**	**13**
純営業収益	**1,557**	**1,997**
販売費・一般管理費	**2,189**	**2,297**
取引関係費	319	338
人件費	1,271	1,269
不動産関係費	135	132
事務費	314	366
減価償却費	62	104
租税公課	43	44
その他	42	41
営業利益又は営業損失(△)	**△ 631**	**△ 299**
営業外収益	**281**	**309**
受取配当金	241	276
その他	39	32
営業外費用	**8**	**4**
経常利益又は経常損失(△)	**△ 358**	**5**
特別利益	**419**	**100**
投資有価証券売却益	419	100
特別損失	**115**	**36**
固定資産除却損	0	6
和解損失	58	18
撤去費用	56	6
金融商品取引責任準備金繰入	―	4
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失（△）	**△ 54**	**69**
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	7	4
中間純利益又は 中間純損失（△）	**△ 69**	**59**

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期（自 2025年4月1日　至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,374	3,305	－	3,305
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	4,374	3,305	－	3,305

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	5,968	1,759	8,177	15,856
当中間期変動額					
中間純利益			△69	△69	△69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	△69	△69	△69
当中間期末残高	450	5,968	1,690	8,108	15,787

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,111	7,111	22,968
当中間期変動額			
中間純利益			△69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	418	418	418
当中間期変動額合計	418	418	349
当中間期末残高	7,530	7,530	23,317

当中間期（自 2026年4月1日　至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,374	3,305	－	3,305
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	4,374	3,305	－	3,305

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	5,968	1,694	8,112	15,791
当中間期変動額					
中間純利益			59	59	59
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	59	59	59
当中間期末残高	450	5,968	1,753	8,171	15,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,175	8,175	23,967
当中間期変動額			
中間純利益			59
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,107	2,107	2,107
当中間期変動額合計	2,107	2,107	2,166
当中間期末残高	10,283	10,283	26,133

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2.トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4．引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

５．収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2027年3月期　中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
委託手数料	704	919	215	1,658
(株券)	(688)	(903)	(215)	(1,622)
(その他)	(16)	(15)	(△0)	(36)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	0	△0	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	259	335	75	547
その他の受入手数料	514	634	120	1,096
合計	1,479	1,890	411	3,305

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
株券	690	905	214	1,627
債券	2	3	0	4
受益証券	691	873	182	1,475
その他	94	107	12	197
合計	1,479	1,890	411	3,305

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
株券	0	△0	△0	0
債券	2	△2	△5	△9
その他	22	13	△9	37
合計	24	10	△14	28

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	92	125,222	84	176,044	△7	50,822	187	292,864
(自己)	(0)	(529)	(0)	(129)	(△0)	(△400)	(0)	(751)
(委託)	(92)	(124,693)	(84)	(175,915)	(△7)	(51,222)	(186)	(292,112)
委託比率	99.7%	99.5%	99.9%	99.9%			99.7%	99.7%
東証シェア	0.012%	0.008%	0.009%	0.006%			0.011%	0.008%
1株当たり委託手数料	7 円 45 銭		10 円 66 銭				8 円 67 銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
引受高	株券 (株数)	11	―	△11	20
	〃 (金額)	12	―	△12	23
	債券 (額面金額)	607	590	△17	1,007
	コマーシャル・ペーパー及び外国証書等 (額面金額)	―	―	―	―
※募集売出しの取扱高	株券 (株数)	7	0	△6	16
	〃 (金額)	9	0	△8	21
	債券 (額面金額)	1,135	1,759	624	2,112
	受益証券 (額面金額)	100,030	102,445	2,415	211,139
	コマーシャル・ペーパー及び外国証書等 (額面金額)	―	―	―	―

※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,787	15,850	15,791
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	7,530	10,283	8,175
	金融商品取引責任準備金等	23	28	23
	一般貸倒引当金	―	―	―
	計 (B)	7,553	10,311	8,198
控除資産 (C)		6,139	6,307	6,247
固定化されていない自己資本 (A)＋(B)－(C) (D)		17,202	19,854	17,742
リスク相当額	市場リスク相当額	3,386	4,561	3,636
	取引先リスク相当額	91	177	129
	基礎的リスク相当額	1,140	1,084	1,099
	計 (E)	4,618	5,824	4,865
自己資本規制比率 (D)／(E)×１００		372.4%	340.9%	364.7%

6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役員	16	15	16
従業員数	297	279	287

※従業員数には臨時従業員を含んでおります。